

産業廃棄物税導入自治体の状況について

令和 2 年 3 月 2 4 日

産 業 廃 棄 物 課

1 最終処分場設置数が上位の自治体の税導入状況

地方	導入自治体（27）	未導入自治体（20）
北海道・東北地方	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	
関東地方		茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
中部地方	新潟県 愛知県	富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県
近畿地方	三重県 滋賀県 京都府 奈良県	大阪府 兵庫県 和歌山県
中国地方	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	
四国地方	愛媛県	徳島県 香川県 高知県
九州・沖縄地方	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	

※赤字：最終処分場設置数が上位の10自治体
（産業廃棄物行政組織等調査報告書（H28年度実績）環境省）

2 税未導入の20自治体の理由（福島県アンケート調査（R元. 9））

- ① 産業廃棄物税を導入するに足る課題がなく、導入の必要性がないため。 (5自治体)
- ② 産業廃棄物税の導入で他県への流出を促進する可能性があるため。 (4自治体)
- ③ 産業廃棄物税を導入するに当たり検討が必要な課題が多く、導入へは十分な調査・研究を要するため。 (2自治体)
- ④ 県内に最終処分場がないため (2自治体)
- ⑤ 産業廃棄物税を導入することで、県内の特定業界に対し大きな負担を課すことになってしまうため。 (1自治体)
- ⑥ 特に理由なし（未回答を含む） (6自治体)